

平成 17 年度卒業論文

結婚離れの経済学

所属ゼミ 村澤ゼミ
学籍番号 1013020139
氏 名 大内幸恵

大阪府立大学経済学部

目次

第1章	はじめに	3
第2章	結婚離れの現状	4
第3章	結婚離れの経済学	6
1.	3項選択モデル	6
2.	結婚のメリットが大きいケース	8
(1)	結婚のメリットの低下	9
(2)	夫(妻)の分配率の低下	10
(3)	男性の所得の減少	12
(4)	女性の所得の増加	13
(5)	親からの分配率の上昇	13
(6)	パラサイト・シングルの上昇	15
(7)	親の所得の増加	15
3.	パラサイト・シングルの上昇	16
(1)	結婚のメリットの低下	17
(2)	妻への分配率の低下	17
(3)	男性の所得の減少	17
(4)	女性の所得の増加	18
(5)	親からの分配率の上昇	18
(6)	パラサイト・シングルの上昇	18
(7)	親の所得の増加	19
第4章	結婚離れの原因	20
第5章	おわりに	21
	参考文献	22

第1章 はじめに

20代・30代の若者の結婚離れが進んでいる。一般的に結婚離れの原因は、①結婚のメリットの低下②女性の収入の増加③男性の収入の減少④親の経済力の上昇などが指摘されている。これらは、結婚の減少とパラサイト・シングル（学卒後も親と同居する未婚者）の増加は説明できるが、第3の選択肢である「1人暮らし」の増減については異なる結果をもたらす。

実際のデータでは1人暮らしは増加している。この現象を説明できるのは①の結婚のメリットの低下だけである。また、アンケート結果からも結婚のメリットが実際に低下していることが分かる。したがって、現在の日本において結婚離れの原因は「結婚のメリット」の低下である。

本論文の構成は次の通りである。第2章で「結婚減少」「パラサイト・シングル増加」「1人暮らし増加」の実態を明らかにする。第3章でそれらの実態の原因は何かを経済学的に分析する。第4章ではデータを用いて結婚離れの原因を明らかにする。

第2章 結婚離れの現状

「非婚・晩婚化」という言葉を最近よく耳にするようになったように、20代・30代の若者の「結婚離れ」が進んでいるようだ。また、「パラサイト・シングル」と呼ばれる学卒後も親と同居する未婚者も増えているらしい。では、1人暮らしの未婚者は減ったのだろうか。それらを実際にデータから明らかにしたものが下の表2-1と表2-2である。

表2-1 年齢階級別にみた結婚・パラサイト・1人暮らしの割合の推移（男性、%）

	結婚	パラサイト	1人暮らし	計
20～24歳				
1985年	7.4	63.9	28.7	100.0
1990年	6.2	65.6	28.2	100.0
1995年	6.5	66.5	27.0	100.0
2000年	6.8	65.8	27.4	100.0
25～29歳				
1985年	38.7	41.1	20.2	100.0
1990年	33.9	43.7	22.4	100.0
1995年	31.6	45.2	23.2	100.0
2000年	29.6	47.8	22.6	100.0
30～34歳				
1985年	70.2	20.0	9.9	100.0
1990年	65.2	23.5	11.3	100.0
1995年	60.4	26.1	13.5	100.0
2000年	54.9	29.2	15.9	100.0
35～39歳				
1985年	83.2	11.2	5.5	100.0
1990年	78.1	14.8	7.1	100.0
1995年	74.3	17.5	8.2	100.0
2000年	69.2	21.5	9.3	100.0

表 2-2 年齢階級別にみた結婚・パラサイト・1人暮らしの割合の推移（女性、%）

	結婚	パラサイト	1人暮らし	計
20～24 歳				
1985 年	17.9	67.8	14.3	100.0
1990 年	13.5	71.8	14.8	100.0
1995 年	12.6	71.6	15.8	100.0
2000 年	11.3	70.2	18.5	100.0
25～29 歳				
1985 年	67.7	26.3	6.0	100.0
1990 年	57.5	34.7	7.8	100.0
1995 年	49.6	40.6	9.8	100.0
2000 年	43.5	45.0	11.5	100.0
30～34 歳				
1985 年	86.1	10.9	3.0	100.0
1990 年	82.7	13.6	3.7	100.0
1995 年	76.4	18.5	5.2	100.0
2000 年	68.9	24.0	7.2	100.0
35～39 歳				
1985 年	88.3	9.6	2.2	100.0
1990 年	87.3	10.3	2.4	100.0
1995 年	84.7	12.2	3.1	100.0
2000 年	79.2	16.7	4.1	100.0

出所)「国勢調査」時系列データ(人口:第2表、第4表、世帯:第7表)より作成。

注)「パラサイト」とは「パラサイト・シングル」を略したものである。「有配偶」の割合を「結婚」とし、「単独世帯」の割合を「1人暮らし」とした。「パラサイト」は、「人口」-「有配偶」-「単独世帯」で計算した。

上の表2より、1985年から2000年にかけて、20代前半の男性の1人暮らしだけが多少減少はしているが、全体的には男女とも「結婚減少」「パラサイト・シングル増加」「1人暮らし未婚者増加」の傾向があることが明らかになった。特に、結婚適齢期である20代後半・30代前半でその傾向が強くみられる。

第3章 結婚離れの経済学

では、なぜ「結婚減少」「パラサイト・シングル増加」「1人暮らし未婚者増加」が起こるようになったのか。本章では、様々な要因が「結婚」「パラサイト・シングル」「1人暮らし」の3つの割合をどのように変動させるかを経済学的に分析する。

1. 3項選択モデル

まず、20代・30代の若者は結婚、パラサイト・シングル、1人暮らしのどれかを選んでおり、そのときのそれぞれの変数 d を以下のように表すとする。

$$d \begin{cases} 1. \text{結婚 (配偶者と同居、別居婚なども含む)} \\ 2. \text{パラサイト・シングル (親と同居)} \\ 3. \text{1人暮らし (同棲なども含む)} \end{cases}$$

当然、パラサイト・シングル、1人暮らしより結婚の効用が大きければ結婚を選ぶ。パラサイト・シングル、1人暮らしの場合も同様に、それ以外の二つより効用が大きければそれらを選ぶ。それぞれを選択するときの効用を $u(d)$ とすると、このことは以下のように示される。

$$d \begin{cases} 1. \text{if } u(1) \geq u(2), u(3) \\ 2. \text{if } u(2) \geq u(1), u(3) \\ 3. \text{if } u(3) \geq u(1), u(2) \end{cases}$$

それぞれの場合の効用は以下のように示す。

[結婚]

$$u(1) = \alpha_M \gamma(u_M + u_F) \quad \text{or} \quad \alpha_F \gamma(u_M + u_F) \quad \text{ただし } \alpha_M + \alpha_F = 1 \text{ とする。}$$

α_M を夫婦の合計の効用のうちの夫の効用（夫にとっての結婚のメリット）、 α_F を夫婦の合計の効用のうちの妻の効用（妻にとっての結婚のメリット）、 γ を結婚のメリット（分業のメリット、規模の拡大のメリット、保険機能として

のメリットなど)、 u_M を男性の効用(所得)、 u_F を女性の効用(所得)とする。

石井(2005)によると、上に挙げた3つの結婚のメリットについての説明は次のようになる。分業のメリットとは男性が賃労働、女性が家事に特化することの効率性である。規模の拡大のメリットとは夫婦が一緒に暮らし共同生活を行うことで、二人がそれぞれ単身で生活する場合に比べて、様々な生計費の1人当たりにかかる費用が圧縮され、節約できるというメリットである。保険機能としてのメリットとは病気になったときや所得がなくなったときに相手が面倒をみてくれる、あるいは失われた所得を補ってくれるというメリットである。

[パラサイト・シングル]

$$u(2) = \beta_M \delta (u_M + u_P) \text{ or } \beta_F \delta (u_F + u_P)$$

β_M を親と男性の合計の効用のうち男性が得られる効用、 β_F を親と女性の合計の効用のうち女性が得られる効用、 δ をパラサイト・シングルのメリット、 u_P を親の効用(所得)とする。

[1人暮らし]

$$u(3) = u_M \text{ or } u_F$$

これら3つの式について、横軸を男性の場合は u_M 、女性の場合は u_F とし、縦軸を $u(d)$ とするグラフを作る。

$u(1)$ のグラフの傾きは、男性の場合 $\alpha_M \gamma$ 、女性の場合 $\alpha_F \gamma$ 、切片は男性の場合 $\alpha_M \gamma u_F$ 、女性の場合 $\alpha_F \gamma u_M$ である。

$u(2)$ グラフの傾きは、男性の場合 $\beta_M \delta$ 、女性の場合 $\beta_F \delta$ 、切片は男性の場合 $\beta_M \delta u_P$ 、女性の場合 $\beta_F \delta u_P$ である。

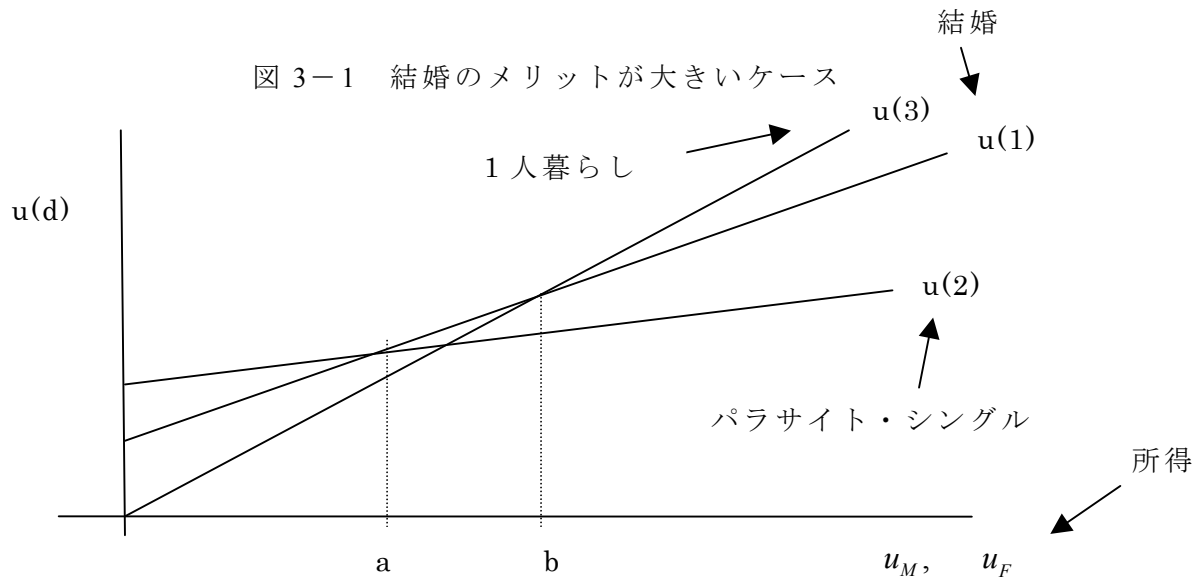
$u(3)$ のグラフの傾きは1であり、原点を通る。

これらのグラフを書く場合、 $u(1)$ 、 $u(2)$ の傾きが $u(3)$ の 1 より大きければ一人暮らしは全く選ばれないことになるので、 $\alpha_M \gamma$ 、 $\alpha_F \gamma$ 、 $\beta_M \delta$ 、 $\beta_F \delta < 1$ とする。そして、このグラフは、1. 所得が全くない場合、結婚よりもパラサイト・シングルの方が効用が高く、所得が増えるにつれて結婚のメリットが大きくなるケースと 2. 所得が全くない場合、パラサイト・シングルよりも結婚の方が効用が高く、所得が増えるにつれてパラサイト・シングルのメリットが大きくなるケースの 2 通りに分けられる。

ゆえに、次の 2 節、3 節ではこの 2 通りのケースに分けて、 α_M 、 γ 、 u_M 、 u_F 、 β_M 、 δ 、 u_P が変動した場合、結婚・パラサイト・シングル・1人暮らしを選ぶ人の割合がどう変化するかをそれぞれ検証し、結婚減少、パラサイト・シングル増加、1人暮らし増加の要因を探る。

2. 結婚のメリットが大きいケース

この 2 節では、自分に所得が全くない場合に結婚よりパラサイト・シングルのほうが効用が高い人のケースを考える。自分に所得がないときに女性の経済力に頼る男性は、一般的に考えて少ないと思われるので、男性の場合はほとんどがこちらのケースに当てはまると考えられる。そのとき、 $u(2)$ の切片は $u(1)$ の切片より上にあるので、男性 $\beta_M \delta u_P > \alpha_M \gamma u_F$ 、女性 $\beta_F \delta u_P > \alpha_F \gamma u_M$ となる。また、 $u(1)$ の傾きが $u(2)$ の傾きより小さければ、結婚は全く選ばれなくなってしまうので、 $u(1)$ の傾きは $u(2)$ の傾きより大きく、男性 $\alpha_M \gamma > \beta_M \delta$ 、女性 $\alpha_F \gamma > \beta_F \delta$ となる。つまり、この場合、所得が増えるにつれ、パラサイト・シングルより結婚のメリットが大きくなるのである。次頁の図 3-1 に $u(1)$ 、 $u(2)$ 、 $u(3)$ のグラフを示した。



u_M 、 u_F が0から点 a までの人は $u(2)$ の効用が最も高いのでパラサイト・シングルを選び、点 a から点 b までの人は $u(1)$ の効用が最も高いので結婚を選び、点 b より大きい人は $u(3)$ の効用が最も高いので1人暮らしを選ぶ。

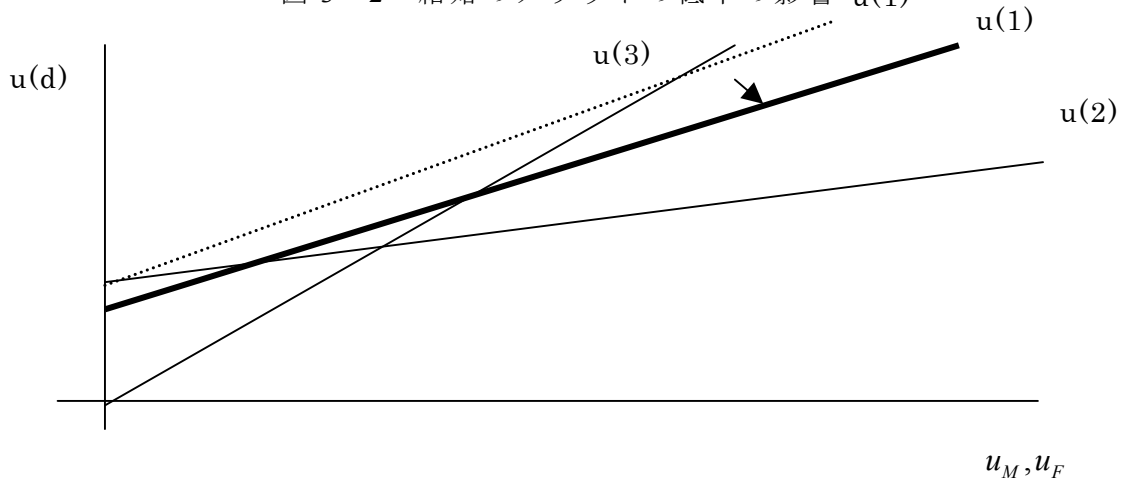
そこで、 α_M 、 γ 、 u_M 、 u_F 、 β_M 、 δ 、 u_p が変動した場合、結婚・パラサイト・シングル・1人暮らしを選ぶ人の割合がどう変化するかをそれぞれ検証し、結婚減少、パラサイト・シングル増加、1人暮らし増加の要因を探る。

α_M が変動するケースは少しややこしいので、先に γ が下がる場合について検証してみる。

(1) 結婚のメリットの低下

γ が下がる場合、つまり、夫婦ともに得られる結婚のメリット（分業のメリット、規模の拡大のメリットなど）が下がる場合、男女とも $u(1)$ の傾きと切片がともに下がるので、結婚する人は減り、パラサイトと1人暮らしは増える。グラフは次頁の図 3-2 のようにシフトする。

図 3-2 結婚のメリットの低下の影響 $u(1)$



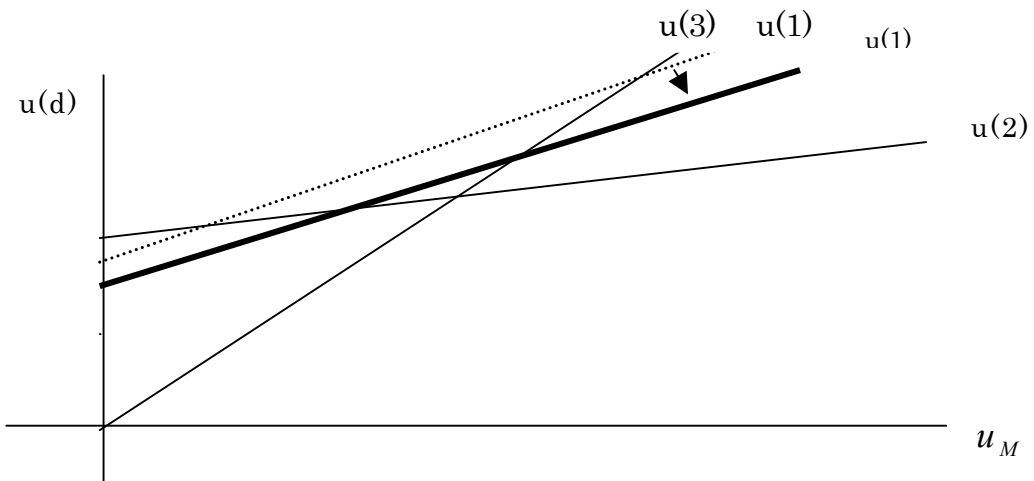
(2) 夫（妻）の分配率の低下

α_M が下がる場合、つまり、夫にとっての結婚のメリットが下がる場合。例えば、結婚をしたときに夫が夫婦の所得からあまり自由なお金を使えない場合など。

[男性]

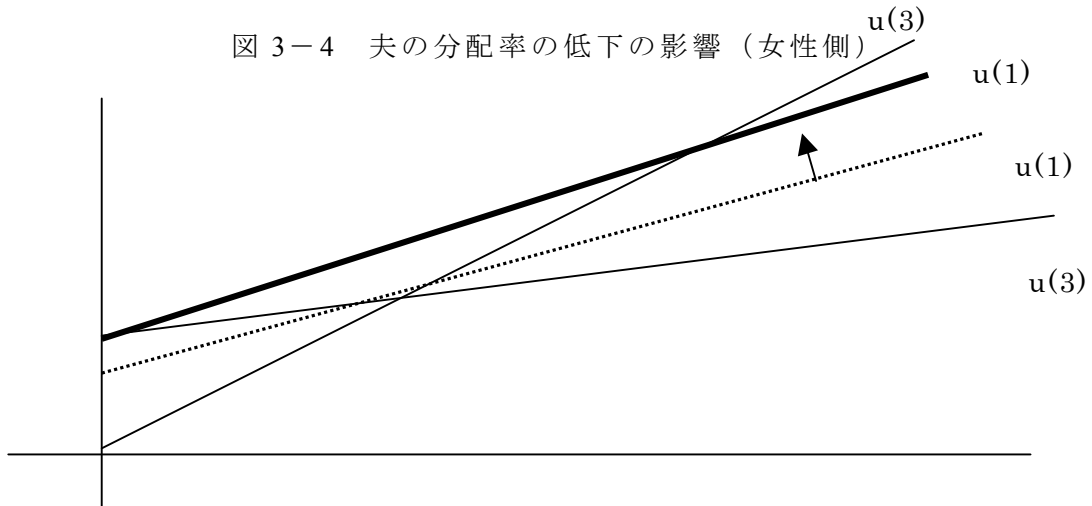
$u(1)$ の傾きと切片が下がるので、男性の結婚は減り、パラサイト・シングルと1人暮らしは増える。

図 3-3 夫の分配率の低下の影響（男性側）



[女性]

$\alpha_M \downarrow$ ならば $\alpha_F \uparrow$ である。つまり、夫にとっての結婚のメリットが下がる場合、妻にとっての結婚のメリットは上がる。この場合、 $u(1)$ が前頁の図3-3のときと全く逆に動くので、女性の結婚は増え、パラサイト・シングルと1人暮らしは減る。



ただし、結婚は男女の合意によって実現するので、男性の方が強く結婚を望んでいる場合（女性が結婚をあまり望んでいない場合）、 $\alpha_M \downarrow \rightarrow \alpha_F \uparrow$ となれば結婚の合意が増える。しかし、一方、女性の方が強く結婚を望んでいる場合（男性があまり望んでいない場合）は、 $\alpha_M \downarrow \rightarrow \alpha_F \uparrow$ となれば結婚の合意は減る。

逆に $\alpha_M \uparrow \rightarrow \alpha_F \downarrow$ の場合は、上とは全く逆になる。つまり、男性の方が強く結婚を望んでいる場合（女性が結婚をあまり望んでいない場合）、結婚の合意は減る。一方、女性の方が強く結婚を望んでいる場合（男性があまり望んでいない場合）は、結婚の合意は増える。

以上より、 α_M 、 α_F が変動する場合は、男女の結婚願望の度合いによって結婚は増えたり減ったりすると考えられるのでケース・バイ・ケースである。

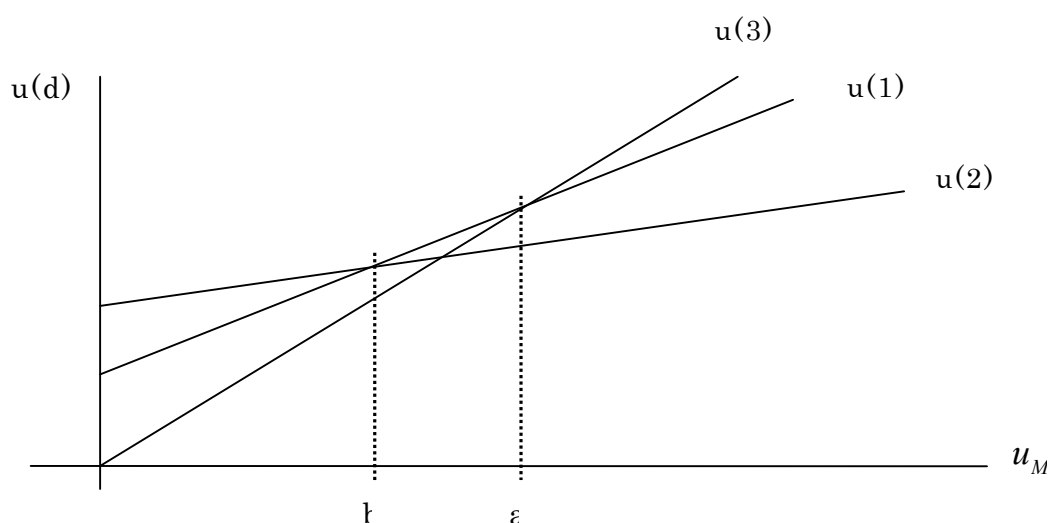
(3) 男性の所得の減少

u_M が下がる場合、つまり、男性の所得が減るような場合。

[男性]

u_M が右から点 a まで下がれば 1 人暮らしより結婚を選ぶようになり、更に点 b より下がればパラサイト・シングルを選ぶようになる。つまり、1 人暮らしは確実に減り、パラサイト・シングルが確実に増える。

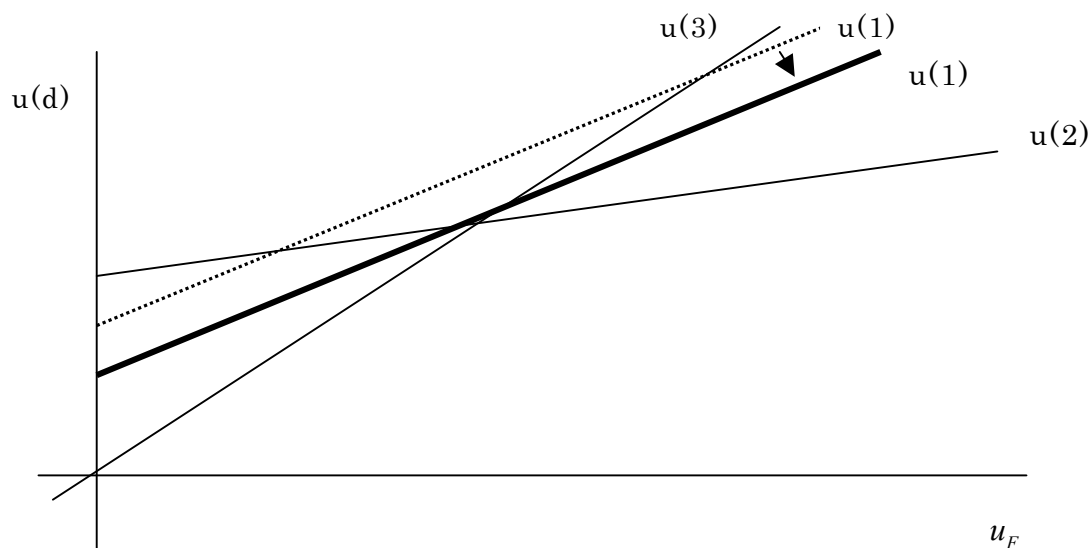
図 3-5 男性の所得の減少の影響（男性側）



[女性]

$u(1)$ の傾きは変わらず、切片が下がるので、結婚は減り、パラサイトと 1 人暮らしは増える。

図 3-6 男性の所得の減少の影響（女性側）



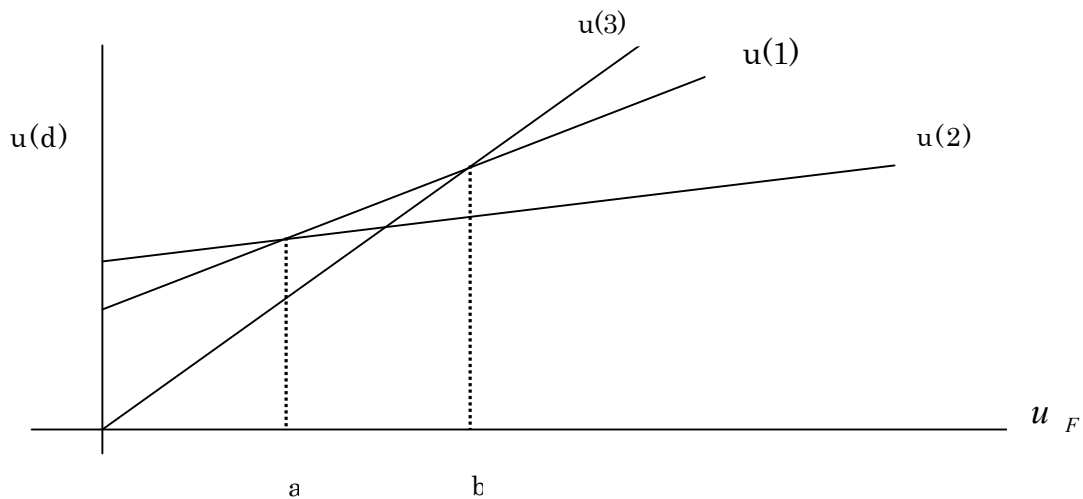
結婚は男女の合意によって実現するので、女性の結婚は確実に減るのに対し、男性の結婚が増えるということは成り立たない。山田（1999）では、「夫という依存先が細っている」ことが、結婚離れの一因としているが、このモデルからは説明できない。

(4) 女性の所得の増加

u_F が増える場合、つまり、女性の高学歴化・社会進出などで女性の所得が増えるような場合。男性は、あまり女性の経済力に影響を受けないと考えられるので、ここでは省略する。

u_F が点 a より大きくなればパラサイト・シングルから結婚を選ぶようになり、更に点 b より大きくなれば 1 人暮らしを選ぶようになる。つまり、女性の所得が多くなっていけば女性のパラサイト・シングルは確実に減り、1 人暮らしは確実に増える。

図 3-7 女性の所得の増加の影響



(5) 親からの分配率の上昇

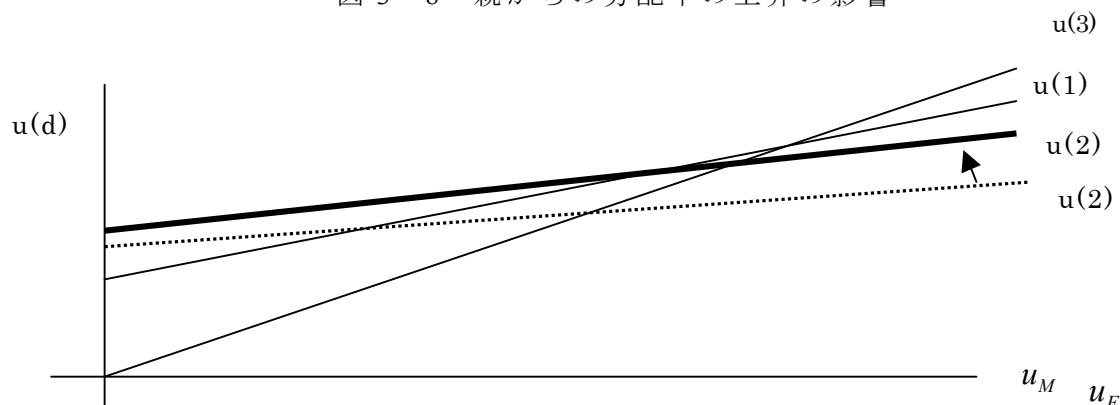
β_M 、 β_F が増える場合、つまり、親が息子・娘に多くのお小遣いを与えたり、甘やかすようになる場合。

[男性・女性]

$u(2)$ の傾きと切片が増えるので、結婚は減り、パラサイト・シングルは増え、

1人暮らしは変わらない。

図 3-8 親からの分配率の上昇の影響



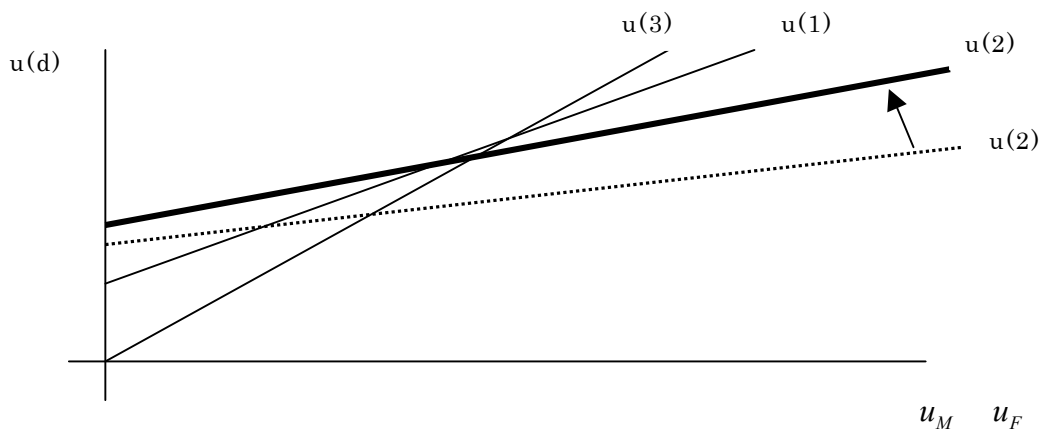
(6) パラサイト・シングル・メリットの上昇

δ が増える場合、つまり、パラサイト・シングル・メリットが増える場合。

[男性・女性]

$u(2)$ の傾きと切片が増えるので、結婚は減り、パラサイト・シングルが増え、1人暮らしは変わらない。

図 3-9 パラサイト・シングル・メリットの上昇の影響



(7) 親の所得の増加

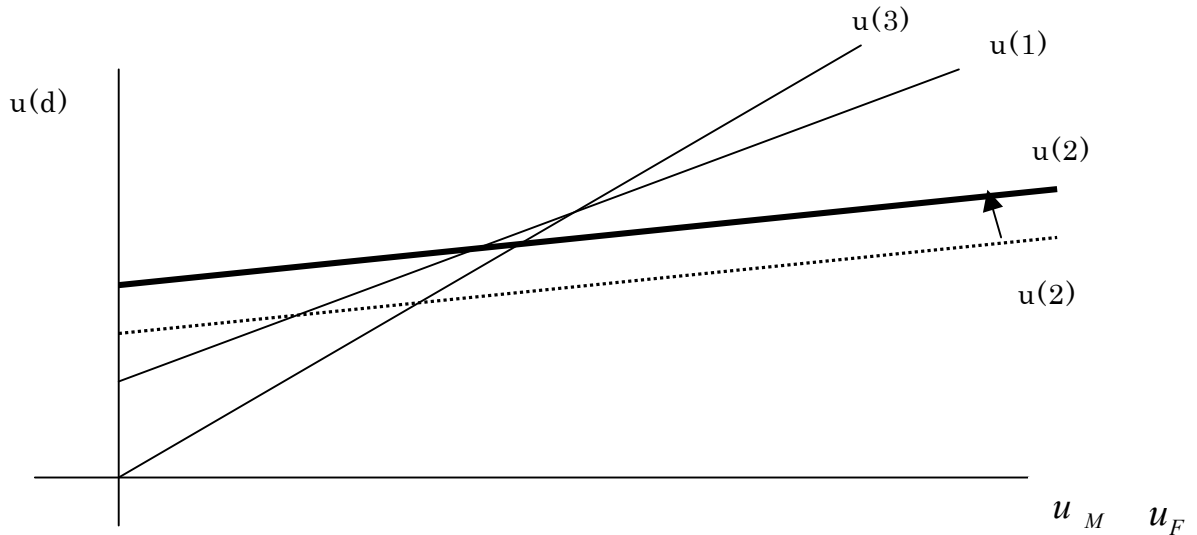
u_p が増える場合、つまり、親の所得が増えるような場合。

[男性・女性]

$u(2)$ の傾きは変わらず、切片が増えるので、結婚は減り、パラサイト・シングルは増え、1人暮らしは変わらない。ゆえに、小川（2003）の親が高所得に

なったゆえに女性が親から夫への「乗り換え行動」ができなくなったことが結婚離れの原因であるという主張は、このモデルからは説明できない。

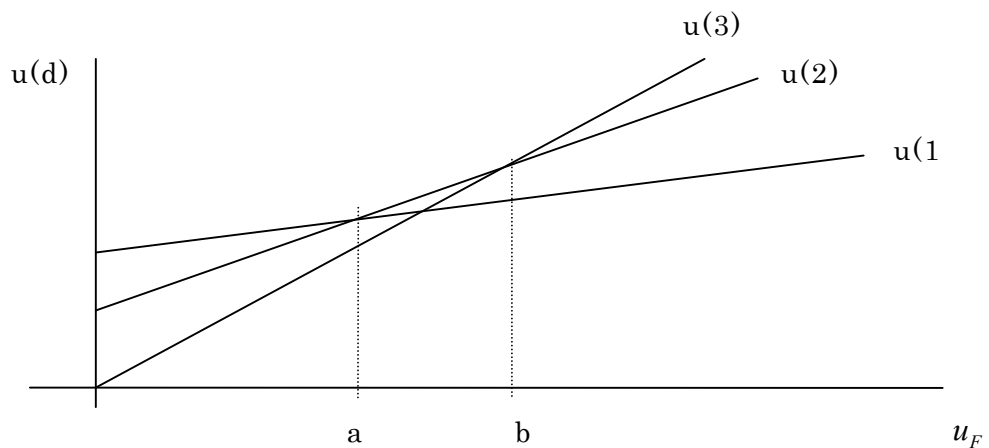
図 3-10 親の所得の増加の影響



3. パラサイト・シングルのメリットが大きいケース

この3節では、自分の所得が全くない場合にパラサイト・シングルよりも結婚のほうが効用が高く、所得が上がるにつれて結婚よりもパラサイト・シングルのメリットが大きくなる人のケースを考える。所得がないときに結婚を選ぶ男性はあまりいないと考えられるので、これは女性だけのケースとする。このときのグラフは下の図 3-11 のようになる。

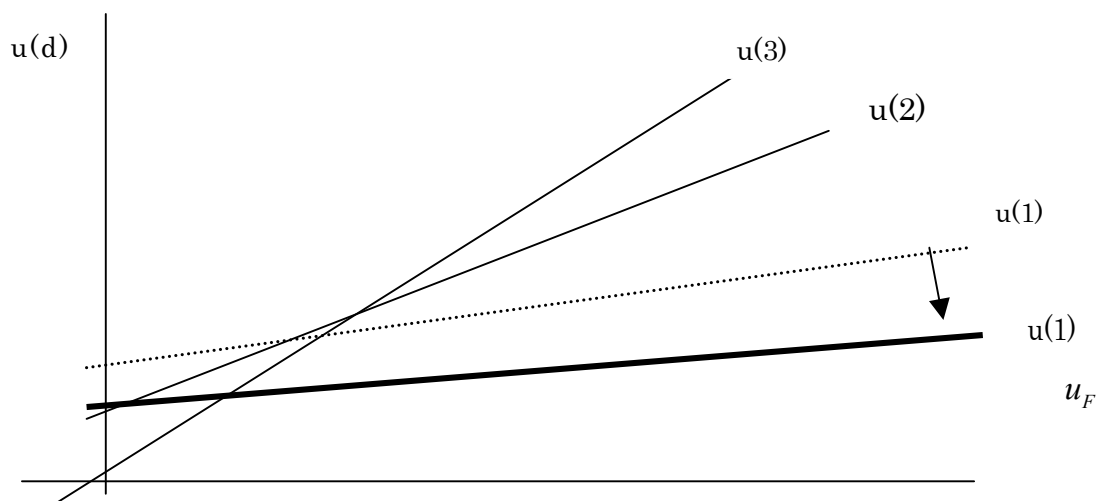
図 3-11 パラサイト・シングルのメリットが大きいケース



(1) 結婚のメリットの低下

γ が下がる場合は、 $u(1)$ の傾きと切片が下がるので、結婚は減り、パラサイト・シングルは増えるが、1人暮らしは変わらない。

図 3-12 結婚のメリットの低下の影響



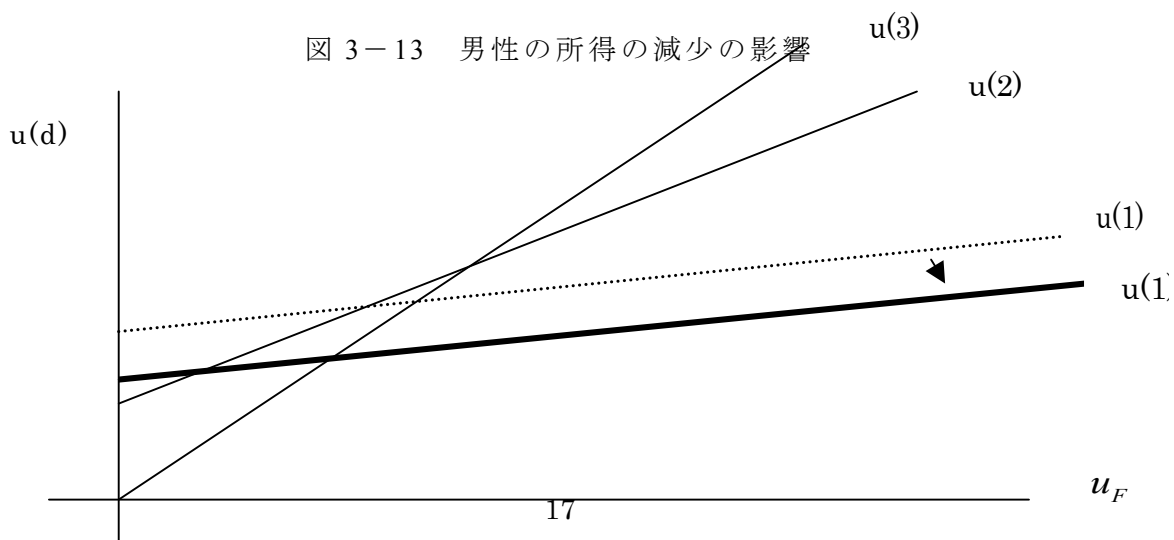
(2) 妻への分配率の低下

α_F が下がる場合も上の (1) と同じく、 $u(1)$ の傾きと切片が下がるので、結婚は減り、パラサイト・シングルは増えるが、1人暮らしは変わらない。

(3) 男性の所得の減少

u_M が下がる場合、 $u(1)$ の傾きは変わらず、切片が下がるので、結婚は減り、パラサイト・シングルは増えるが1人暮らしは変わらない。

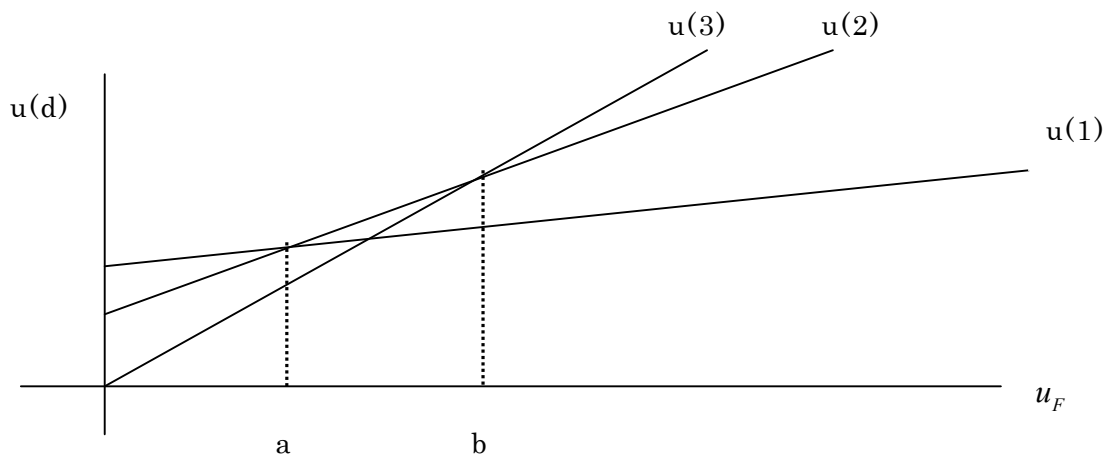
図 3-13 男性の所得の減少の影響



(4) 女性の所得の増加

u_F が増える場合、 u_F が点 a を越えれば結婚よりパラサイト・シングルを選び、更に点 b を越えれば 1 人暮らしを選ぶようになる。

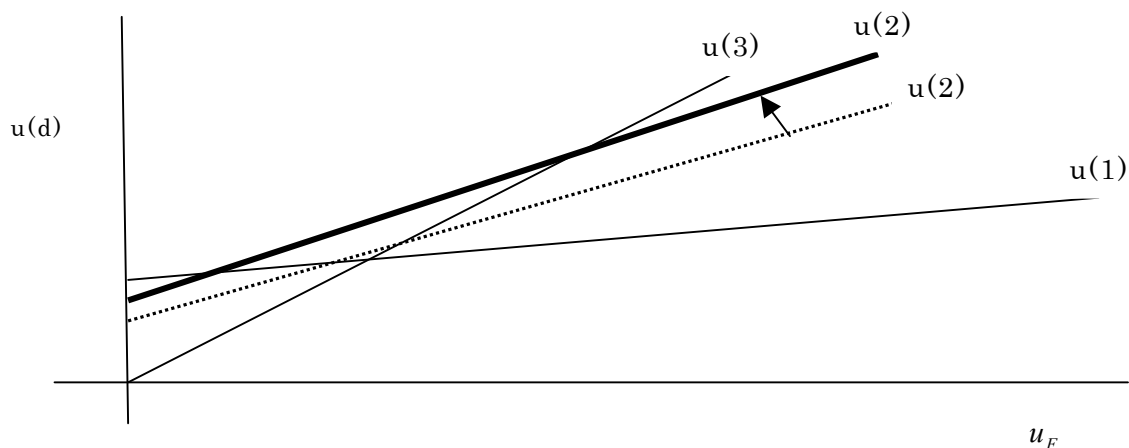
図 3-14 女性の所得の増加の影響



(5) 親からの分配率の上昇

β_F が増える場合、 $u(2)$ の傾きと切片が増えるので、結婚と 1 人暮らしは減り、パラサイト・シングルは増える。

図 3-15 親からの分配率の上昇の影響



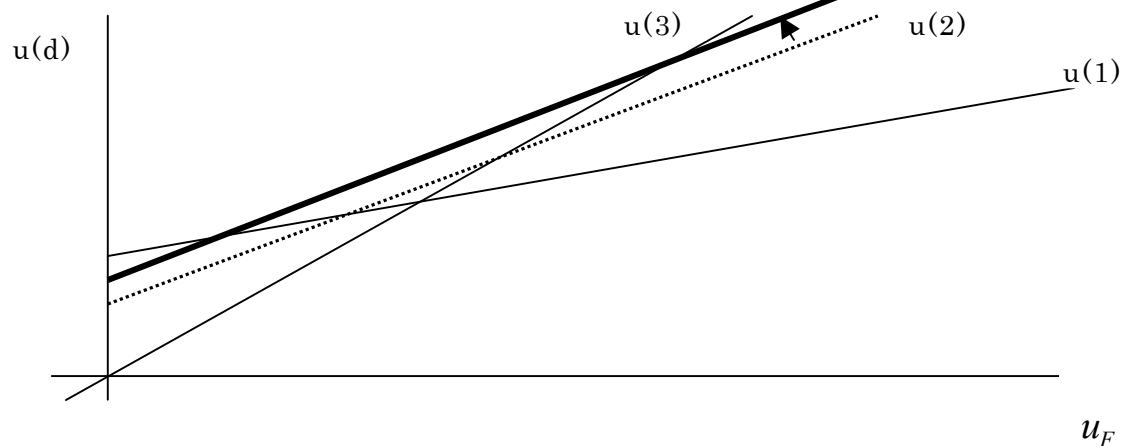
(6) パラサイト・シングルのメリットの上昇

δ が増える場合も上の (5) の場合と同じように $u(2)$ の傾きと切片が増えるので、結婚と 1 人暮らしは減り、パラサイト・シングルは増える。

(7) 親の所得の増加

u_p が増える場合、 $u(2)$ の傾きは変わらず、切片が増えるので、結婚と1人暮らしは減り、パラサイト・シングルは増える。

図 3-16 親の所得の増加の影響 $u(2)$



以上より、すべての例の中で、男女とも結婚が減り、パラサイト・シングルと1人暮らしが増えるという実際のデータと合致しているものは、第2節の例1だけである。つまり、「結婚のメリットが低下したこと」が、結婚離れの原因なのである。逆に、一般的に言われている「女性の収入の増加」「男性の収入の増加」「親の経済力の上昇」などの原因は「1人暮らし増加」という実際のデータと合致しない動きをみせるので、結婚離れの原因とは言えない。

第4章 結婚離れの原因

では、実際に未婚者は結婚のメリットが低下したと感じているのだろうか。次頁の表4-1は、未婚者の結婚の利点に対する考えの変化を示している。これを見ると、男女とも「利点があると思う」人は減っており、「利点はないと思う」人は増えている。とりわけ男性で明瞭である。よって、「結婚のメリットは低下している」ということがデータからも明らかになり、これと3章で示したモデルによる説明を合わせると、「結婚のメリットが低下」したことが「結婚離れの原因」と言える。

表4-1 未婚者の結婚の利点に対する考え (%)

	利点がある	利点がない	不詳	計
男性				
1987年	69.1	25.4	5.5	100.0
1992年	66.7	29.1	4.2	100.0
1997年	64.6	30.3	5.1	100.0
2002年	62.3	33.1	4.6	100.0
女性				
1987年	70.8	24.7	4.5	100.0
1992年	71.4	25.2	3.4	100.0
1997年	69.9	25.5	4.6	100.0
2002年	69.4	26.3	4.3	100.0

出所) 国立社会保障・人口問題研究所 2002

第5章 おわりに

20代・30代の若者の結婚離れが進んでいる。一般的に結婚離れの原因は、①結婚のメリットの低下②女性の収入の増加③男性の収入の減少④親の経済力の上昇などが指摘されている。これらは、結婚の減少とパラサイト・シングル（学卒後も親と同居する未婚者）の増加は説明できるが、第3の選択肢である1人暮らしの増減については異なる結果をもたらす。

実際のデータでは1人暮らしは増加している。この現象を説明できるのは①の「結婚のメリットの低下」だけである。また、アンケート結果からも結婚のメリットが実際に低下していることが分かる。したがって、現在の日本において結婚離れの原因は「結婚のメリットの低下」である。

参考文献

- 小川浩（2003）「定年制度と結婚 -少子化対策と統合的な賃金雇用制度の提案-」、一橋大学経済研究所、PIE Discussion Paper、No.111
- 石井博子（2005）「少子化社会における結婚の経済学」マクロ経済分析レポート No.N-086 第一生命経済研究所
- 山田昌弘（1999）「パラサイト・シングル時代」